



## 平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 12 月 19 日

上場会社名 アークランドサカモト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9842 URL <http://www.arcland.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 勝司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 堀川 優人 (TEL) 0256-33-6000  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 12 月 28 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 23 年 11 月 20 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	72,556	7.9	6,859	41.7	7,286	41.8	3,639	34.2
23 年 2 月期第 3 四半期	67,248	0.2	4,839	5.6	5,137	4.3	2,712	4.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	179.46	—
23 年 2 月期第 3 四半期	133.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	65,355	39,907	59.0	1,899.88
23 年 2 月期	61,602	36,743	57.7	1,751.57

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 38,530 百万円 23 年 2 月期 35,522 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	15.00	—	15.00	30.00
24 年 2 月期	—	15.00	—		
24 年 2 月期(予想)				15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 24 年 2 月 20 日)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	95,000	7.0	8,500	37.8	9,000	37.6	4,300	31.2	212.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4 2.「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年2月期3Q	20,690,843株	23年2月期	20,690,843株
24年2月期3Q	410,531株	23年2月期	410,386株
24年2月期3Q	20,280,409株	23年2月期3Q	20,280,556株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成 24 年 2 月期の個別業績予想 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 24 年 2 月 20 日)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	81,000	12.2	6,900	42.9	7,400	43.1	3,700	12.7	182.44

(注) 当四半期における個別業績予想の修正有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年11月20日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により制約を受けたサプライチェーンの復旧などにより持ち直しの動きが見られたものの、米国経済の回復鈍化や欧州の財政不安による円高の進行などにより、雇用・所得環境が改善しないまま、個人消費が伸び悩む厳しい状況が続くこととなりました。

このような環境下、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は725億56百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は68億59百万円（前年同期比41.7%増）、経常利益は72億86百万円（前年同期比41.8%増）、四半期純利益は36億39百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <小売事業>

巨大店舗がリードするホームセンター部門の売上高は518億24百万円（前年同期比7.7%増）となりました。東日本大震災の復旧需要等によりホームセンター既存店売上高が6.2%増と好調に推移しました。加えて、昨年11月にオープンしたホームセンタームサシ高岡中曽根店及び10月にオープンしたホームセンタームサシ貝塚店が寄与したためであります。

その他小売部門の売上高は49億48百万円（前年同期比4.1%増）となりました。昨年7月にオープンしたムサシ食品館長岡店が寄与したことによりです。

その結果、小売事業の売上高は567億73百万円（前年同期比7.4%増）となりました。営業利益については、増収効果に加え粗利益率の改善、販管費抑制もあって、42億1百万円（前年同期比60.8%増）と大幅増益となりました。

#### <卸売事業>

全国のホームセンター既存店売上高は堅調に推移しました。それにより、卸売事業の売上高は59億92百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は9億48百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

#### <外食事業>

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の直営店が前年同期末比6店舗増加したことにより、売上高は80億22百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は10億97百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業の売上高は17億67百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は5億90百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 連結財政状態の概況

##### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して37億53百万円増加し、653億55百万円となりました。前期末の閑散期に比べ繁忙期となることによる流動資産の増加、及びホームセンター新規出店に伴う商品の増加が主な要因であります。

##### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比較して5億89百万円増加し、254億48百万円となりました。資産除去債務が増加した一方で、有利子負債が減少したことが主な要因であります。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して31億63百万円増加し、399億7百万円となりました。当四半期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

#### ② 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して4億23百万円増加し、30億97百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30億89百万円（前年同期は72億60百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益65億11百万円、法人税等の支払額26億71百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、15億63百万円（前年同期は28億24百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、11億2百万円(前年同期は38億88百万円の使用)となりました。これは主に有利子負債の減少、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の連結業績は、営業利益、経常利益とも大幅に計画を上回りました。これは、主に東日本大震災の復旧復興需要によるものであります。こうした復旧・復興需要が当分の間継続するものと考えられる一方で、国内外における不透明な経済動向が懸念されます。

こうした状況下、売上高については東日本大震災の復旧復興需要を中心に主力のホームセンター部門の既存店売上高が好調に推移しており計画を上回る見込みであります。

営業利益、経常利益、当期純利益については、増収効果に加えて粗利益率の向上、販管費の抑制、加えて営業外損益の改善とプラス効果が重なることで計画を上回る見込みであります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高950億円、営業利益85億円、経常利益90億円、当期純利益43億円を見込んでおります。

【連結業績予想数値の修正】

平成24年2月期(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	93,600	7,800	8,300	4,100	202.17
今回修正予想(B)	95,000	8,500	9,000	4,300	212.03
増減額(B-A)	1,400	700	700	200	—
増減率(%)	1.5	9.0	8.4	4.9	—
(参考)前期実績 (平成23年2月期)	88,818	6,169	6,540	3,276	161.55

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、売上総利益は9百万円、営業利益及び経常利益は37百万円、税金等調整前四半期純利益は477百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,002百万円であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### ②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,097	2,676
受取手形及び売掛金	2,990	2,421
商品及び製品	11,070	9,111
その他	1,658	1,395
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	18,813	15,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,772	27,199
土地	7,898	7,898
その他(純額)	2,030	1,349
有形固定資産合計	36,701	36,447
無形固定資産		
のれん	4	6
その他	1,970	2,020
無形固定資産合計	1,974	2,026
投資その他の資産		
投資有価証券	789	715
敷金及び保証金	5,538	5,330
その他	1,832	1,945
貸倒引当金	△293	△465
投資その他の資産合計	7,866	7,525
固定資産合計	46,542	45,999
資産合計	65,355	61,602
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,610	10,444
短期借入金	4,650	3,700
1年内返済予定の長期借入金	86	1,366
未払法人税等	1,986	1,789
賞与引当金	427	195
その他	2,551	2,162
流動負債合計	19,313	19,657
固定負債		
長期借入金	61	126
長期預り保証金	3,294	3,362
事業再構築引当金	5	11
退職給付引当金	1,020	930
役員退職慰労引当金	427	427
資産除去債務	1,023	—
その他	302	342
固定負債合計	6,134	5,200
負債合計	25,448	24,858

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	26,096	23,065
自己株式	△638	△637
株主資本合計	38,525	35,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	28
評価・換算差額等合計	4	28
少数株主持分	1,377	1,221
純資産合計	39,907	36,743
負債純資産合計	65,355	61,602

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	67,248	72,556
売上原価	44,921	47,770
売上総利益	22,327	24,786
販売費及び一般管理費	17,487	17,927
営業利益	4,839	6,859
営業外収益		
受取利息	21	24
仕入割引	79	156
リベート収入	77	74
持分法による投資利益	36	69
その他	108	118
営業外収益合計	324	443
営業外費用		
支払利息	21	13
その他	4	2
営業外費用合計	26	15
経常利益	5,137	7,286
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25
貸倒引当金戻入額	—	28
テナント退店収入	102	—
その他	15	3
特別利益合計	117	57
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	121	38
災害による損失	—	204
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	438
店舗閉鎖損失	—	47
貸倒引当金繰入額	99	66
その他	93	35
特別損失合計	328	831
税金等調整前四半期純利益	4,926	6,511
法人税、住民税及び事業税	1,709	2,898
法人税等調整額	330	△212
法人税等合計	2,039	2,686
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,824
少数株主利益	174	185
四半期純利益	2,712	3,639

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,926	6,511
減価償却費	1,795	1,776
のれん償却額	19	2
受取利息及び受取配当金	△24	△26
支払利息	21	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	438
売上債権の増減額 (△は増加)	△544	△576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△636	△1,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,294	△833
その他	△218	448
小計	7,632	5,764
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△17	△11
法人税等の支払額	△359	△2,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,260	3,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,590	△1,334
無形固定資産の取得による支出	△47	△7
敷金及び保証金の差入による支出	△286	△454
敷金及び保証金の回収による収入	245	260
その他	△144	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,824	△1,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,150	950
長期借入金の返済による支出	△2,080	△1,344
配当金の支払額	△608	△608
少数株主への配当金の支払額	△21	△29
その他	△27	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,888	△1,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	546	423
現金及び現金同等物の期首残高	2,000	2,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,547	3,097

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,857	5,688	7,015	1,686	67,248	—	67,248
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,821	—	772	9,594	△9,594	—
計	52,857	14,510	7,015	2,458	76,842	△9,594	67,248
営業利益	2,612	786	932	487	4,819	19	4,839

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「小売事業」、「卸売事業」、「外食事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

- 小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売
- 卸売事業……………D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売
- 外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営
- 不動産事業……………不動産賃貸業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月21日 至平成23年11月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,773	5,992	8,022	1,767	72,556	—	72,556
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,123	—	730	10,854	△10,854	—
計	56,773	16,116	8,022	2,498	83,410	△10,854	72,556
セグメント利益	4,201	948	1,097	590	6,837	21	6,859

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)		増減		(参考) 平成23年2月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
卸売事業	5,688	8.5	5,992	8.3	304	5.3	7,429	8.4
小売事業	52,857	78.6	56,773	78.2	3,915	7.4	69,400	78.1
ホームセンター部門	48,104	71.5	51,824	71.4	3,720	7.7	62,732	70.6
D I Y関連用品	12,322	18.3	13,542	18.7	1,220	9.9	15,754	17.7
家庭用品	16,636	24.7	18,337	25.3	1,701	10.2	22,605	25.5
カー・レジャー用品	5,683	8.5	6,137	8.4	454	8.0	7,411	8.3
園芸用品	13,167	19.6	13,516	18.6	348	2.6	16,589	18.7
その他	294	0.4	290	0.4	△3	△1.3	371	0.4
その他小売部門	4,753	7.1	4,948	6.8	194	4.1	6,668	7.5
外食事業	7,015	10.4	8,022	11.1	1,007	14.4	9,696	10.9
不動産事業	1,686	2.5	1,767	2.4	81	4.8	2,291	2.6
連結売上高	67,248	100.0	72,556	100.0	5,308	7.9	88,818	100.0